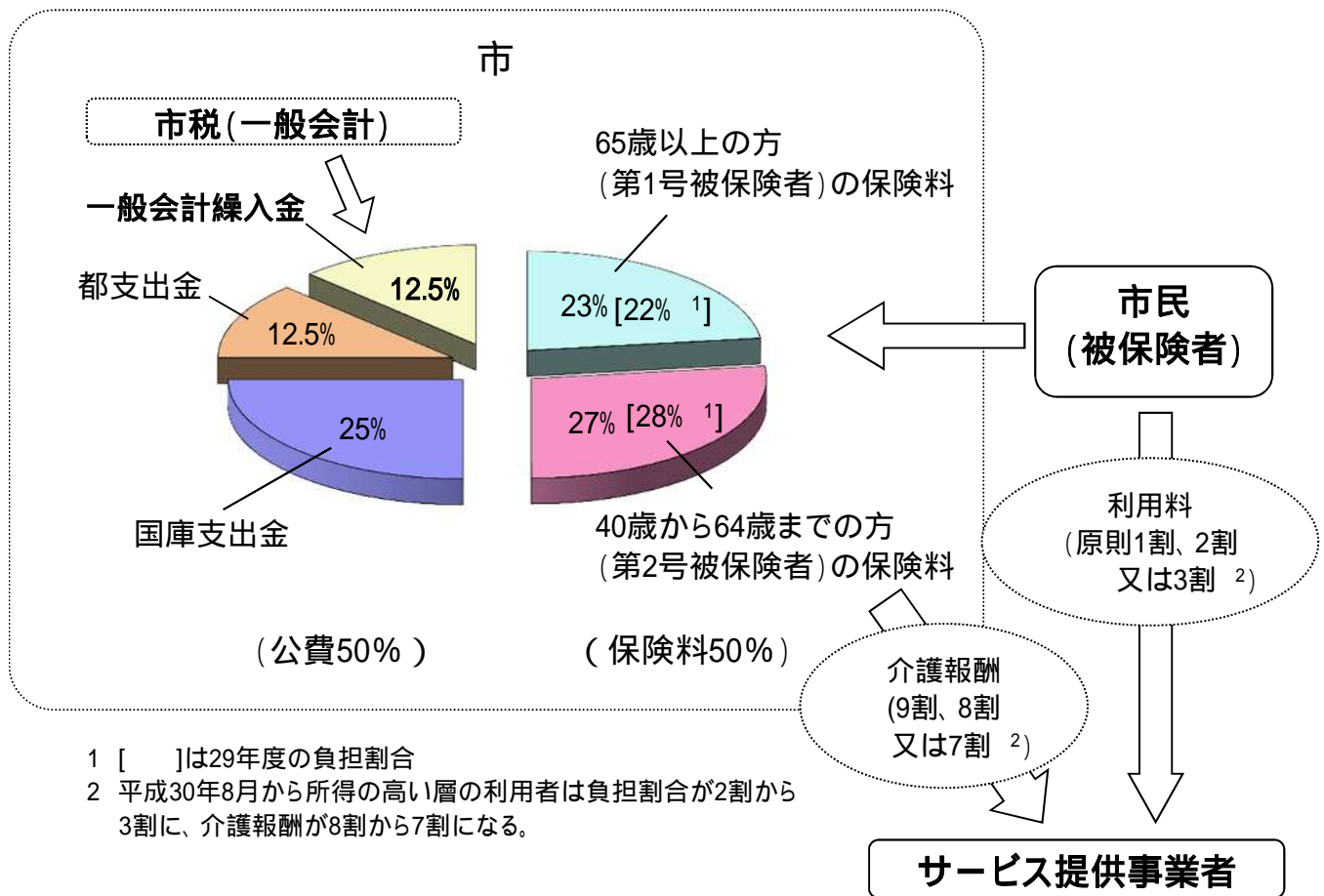


介護保険特別会計

下図は保険給付費のうち代表的な居宅給付費の介護費用の負担割合を表したもの



被保険者数及び要支援・要介護認定者数 (単位 人)

区分	29年度	30年度	増減
第1号被保険者数	145,548	147,043	1,495
要支援・要介護認定者数	26,726	27,627	901

29年度は平成29年10月1日現在

保険料収入額及び収入率の推移

区分	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度予算
収入額(億円)	80.0	92.7	95.6	94.2	95.1
収入率(%)	96.1	96.4	96.3	96.9	96.9

一般会計繰入金の推移

(単位 億円)

区分	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度予算
一般会計繰入金	51.7	54.8	56.5	61.8	62.3
うち一般財源	51.7	54.3	55.9	61.2	61.7

歳入

(単位 千円)

款	30年度	29年度	増 減	増減率(%)
1 保 険 料	9,505,962	9,416,956	89,006	0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	34	64	30	46.9
3 国 庫 支 出 金	8,090,110	8,059,180	30,930	0.4
4 支 払 基 金 交 付 金	10,247,377	10,605,423	358,046	3.4
5 都 支 出 金	5,750,397	5,719,301	31,096	0.5
6 財 産 収 入	2,983	3,283	300	9.1
7 繰 入 金	6,592,166	6,246,186	345,980	5.5
8 繰 越 金	1	1	0	0.0
9 諸 収 入	4,787	4,884	97	2.0
計	40,193,817	40,055,278	138,539	0.3

歳出

(単位 千円)

款	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	30年度予算額の財源内訳				
					保 険 料	国 庫 支 出 金	都支出金	一般会計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	1,211,693	1,169,926	41,767	3.6		425	1	1,209,932	1,335
2 保 険 給 付 費	36,435,532	36,402,521	33,011	0.1	8,890,772	7,365,341	5,368,874	4,632,329	10,178,216
3 地 域 支 援 事 業 費	2,517,608	2,453,547	64,061	2.6	594,190	724,344	381,522	381,522	436,030
4 基 金 積 立 金	2,983	3,283	300	9.1					2,983
5 諸 支 出 金	21,001	21,001	0	0.0	21,000				1
6 予 備 費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	40,193,817	40,055,278	138,539	0.3	9,505,962	8,090,110	5,750,397	6,228,783	10,618,565

介護保険特別会計

高齢者人口等の推移

(単位 人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総人口 (A)	563,895	562,940	562,781	563,327	563,538	562,116
(B/A)	22.7%	23.8%	24.6%	25.3%	25.8%	26.2%
高齢者人口 (B)	128,251	133,902	138,596	142,412	145,548	147,043
前期 65～74歳	72,004	75,316	76,788	77,133	76,712	75,874
後期 75歳以上	56,247	58,586	61,808	65,279	68,836	71,169
(C/B)	17.8%	17.8%	18.0%	18.0%	18.4%	18.8%
要介護(要支援)認定者数 (C)	22,860	23,900	25,005	25,631	26,726	27,627

人数は各年10月1日現在(30年度は予算上の見込人数)

総人口は住民基本台帳人口(外国人住民を含む)、高齢者人口は第1号被保険者数

保険給付費の推移

(単位 千円)

区 分	25決算	26決算	27決算	28決算	29予算	30予算
保険給付費計	30,739,796	32,577,287	33,489,662	33,611,569	36,402,521	36,435,532
居宅サービス給付費	14,487,290	15,369,493	15,868,239	14,118,946	14,947,682	15,239,066
地域密着型サービス給付費	1,817,621	2,019,808	2,237,474	3,863,320	4,713,152	4,407,840
施設サービス給付費	10,900,598	11,435,439	11,359,405	11,546,459	12,050,311	12,376,738
居宅サービス計画給付費	1,652,042	1,751,470	1,914,086	1,884,412	2,072,280	1,974,411
福祉用具購入費	63,095	58,501	59,485	61,059	84,943	62,856
住宅改修費	159,642	167,715	168,893	160,850	222,499	196,858
高額介護サービス費	614,389	659,925	744,812	886,324	957,025	1,008,144
高額医療合算介護サービス費	67,096	77,470	72,534	79,729	129,010	90,203
特定入所者介護サービス費	937,371	1,004,129	1,028,364	975,437	1,182,776	1,042,841
審査支払手数料	40,652	33,337	36,370	35,033	42,843	36,575

保険給付費等の負担割合

(単位 %)

区 分	国庫支出金		都支出金	市負担金	支払基金交付金 (40～64歳の方 の保険料)	保険料 (65歳以上の 方の保険料)
	国庫負担金	調整交付金 (国)				
保険給付費 (施設等給付費を除く)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
保険給付費 (施設等給付費)	15.0	5.0	17.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	38.5	-	19.25	19.25	-	23.0

国は、本来負担分の5%を使って保険料格差を是正している。本市への交付金は2.45%を見込んでいる。

計上額	説 明
-----	-----

1 保険料

前 比	9,505,962 (9,416,956) <89,006>	第1号被保険者保険料 対象者数 147,043人 保険料基準月額 5,407円 第6期介護保険料(平成29年度)から変更なし						
	区 分		30年度			29年度		
			調定見込額	収入見込額	収入率(%)	調定見込額	収入見込額	収入率(%)
	現年度分		9,566,339	9,458,700	98.9	9,476,792	9,370,087	98.9
	特別徴収保険料現年度分		8,769,012	8,769,012	100.0	8,686,390	8,686,390	100.0
	普通徴収保険料現年度分		797,327	689,688	86.5	790,402	683,697	86.5
	滞納繰越分		248,751	47,262	19.0	246,423	46,869	19.0
	普通徴収保険料滞納繰越分		248,751	47,262	19.0	246,423	46,869	19.0
	計		9,815,090	9,505,962	96.9	9,723,215	9,416,956	96.9
	第7期介護保険料(平成30~32年度(2018~2020年度))							
対象者		所得段階 区 分	保険料基準額 に対する割合	年額(月額) 単位:円				
本 人 が 市 民 税 非 課 税	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税者 ・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が80万円以下		第1段階	0.30	19,500 (1,625)			
	・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が120万円以下		第2段階	0.50	32,400 (2,700)			
	・世帯全員が市民税非課税者で第2段階以外		第3段階	0.70	45,400 (3,783)			
	・世帯に市民税課税者がいる場合で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が80万円以下		第4段階	0.90	58,400 (4,867)			
	・世帯に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外		第5段階	1.00	64,900 (5,407)			
本 人 が 市 民 税 課 税 (合計所得金額)	120万円未満		第6段階	1.15	74,600 (6,217)			
	120万円以上200万円未満		第7段階	1.30	84,400 (7,033)			
	200万円以上300万円未満		第8段階	1.45	94,100 (7,842)			
	300万円以上350万円未満		第9段階	1.60	103,800 (8,650)			
	350万円以上500万円未満		第10段階	1.75	113,600 (9,467)			
	500万円以上700万円未満		第11段階	1.90	123,300 (10,275)			
	700万円以上1,000万円未満		第12段階	2.15	139,500 (11,625)			
	1,000万円以上1,500万円未満		第13段階	2.40	155,700 (12,975)			
1,500万円以上		第14段階	2.65	172,000 (14,333)				

計上額		説明	
3 国庫支出金			
	8,090,110	国庫負担金	
前	(8,059,180)	介護給付費負担金	6,472,672 (6,486,079)
比	<30,930>	保険給付費(施設等給付費を除く)の20/100	
		保険給付費(施設等給付費)の15/100	
		国庫補助金	
		調整交付金	929,855 (897,673)
		保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の2.45/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	
			303,543 (294,797)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の20/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	
			383,617 (380,631)
		包括的支援事業・任意事業費の38.5/100	
4 支払基金交付金			
	10,247,377	介護給付費交付金	
前	(10,605,423)	保険給付費の27/100	9,837,594 (10,192,706)
比	< 358,046>	地域支援事業支援交付金	409,783 (412,717)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の27/100	
5 都支出金			
	5,750,397	都負担金	
前	(5,719,301)	介護給付費都負担金	5,368,875 (5,344,738)
比	<31,096>	保険給付費(施設等給付費を除く)の12.5/100	
		保険給付費(施設等給付費)の17.5/100	
		都補助金	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	
			189,714 (184,248)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100	

計上額	説明		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	191,808	(190,315)
	包括的支援事業・任意事業費の19.25/100		

6 財産収入

前 比	2,983 (3,283) < 300>	介護給付費準備基金利子収入	2,983	(3,283)
--------	----------------------------	---------------	-------	---------

7 繰入金

前 比	6,592,166 (6,246,186) <345,980>	一般会計繰入金		
		介護給付費繰入金	4,554,441	(4,550,314)
		保険給付費の12.5/100		
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		
		介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100	189,714	(184,248)
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		
		包括的支援事業・任意事業費の19.25/100	191,808	(190,315)
		低所得者保険料軽減繰入金	77,888	(78,538)
		国庫負担分(1/2)	38,944	(39,269)
		都負担分(1/4)	19,472	(19,634)
		市負担分(1/4)	19,472	(19,635)
		職員給与費等繰入金	594,836	(606,367)
		事務費等繰入金	620,096	(567,191)
		介護給付費準備基金繰入金		
		介護給付費準備基金繰入金	363,383	(69,213)

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10 13	総合戦略	-	予算科目	2	1 2	1 1	福祉部介護保険課	
事務事業名	保険給付費						説明書ページ	448～453			
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	30年度	36,435,532	8,890,772	7,365,341	5,368,874	4,632,329	10,178,216				
	29年度	36,402,521	8,822,418	7,348,817	5,344,737	4,628,852	10,257,697				
	対前年	33,011	68,354	16,524	24,137	3,477	79,481				
28年度決算		33,611,569	8,110,403	6,856,662	4,954,682	4,277,041	9,412,781				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は 事業費に含む				
	30年度	36,479,992	5.7人 44,460			44,460					
	29年度	36,457,121	7.0人 54,600			54,600					

要介護(要支援)と認定された被保険者に対し、保険給付を行う。

保険給付費の内訳

区 分	30年度	29年度	増 減
要介護(要支援)認定者数	27,627 人	26,726 人	901 人
介護給付			
居宅介護サービス給付費	14,783,257 千円	14,518,844 千円	264,413 千円
地域密着型介護サービス給付費	4,397,790	4,700,949	303,159
施設介護サービス給付費	12,376,738	12,050,311	326,427
居宅介護福祉用具購入費	51,702	62,428	10,726
居宅介護住宅改修費	124,623	139,417	14,794
居宅介護サービス計画給付費	1,883,356	1,893,219	9,863
予防給付			
介護予防サービス給付費	455,809	428,838	26,971
地域密着型介護予防サービス給付費	10,050	12,203	2,153
介護予防福祉用具購入費	11,154	22,515	11,361
介護予防住宅改修費	72,235	83,082	10,847
介護予防サービス計画給付費	91,055	179,061	88,006
高額介護サービス等費	1,008,144	957,025	51,119
高額医療合算介護サービス等費	90,203	129,010	38,807
特定入所者介護サービス等費	1,042,841	1,182,776	139,935
審査支払手数料	36,575	42,843	6,268
計	36,435,532	36,402,521	33,011

平成29年10月1日現在の人数

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・ 高齢者福祉課・介護保険課
事務事業名	介護予防・生活支援サービス								説明書ページ	453～455
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	30年度	1,412,871	346,904	317,189	176,608	176,608	395,562			
	29年度	1,365,992	333,986	305,571	170,748	170,748	384,939			
	対前年	46,879	12,918	11,618	5,860	5,860	10,623			
28年度決算		741,800	234,893	137,093	79,790	92,721	197,303			
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計				
	30年度	1,453,431	5.2人 40,560	1人 3,845	1.4人 2,944	47,349		は 事業費に含む		
	29年度	1,399,532	4.3人 33,540	1人 3,804	0.6人 1,188	38,532				

介護予防・生活支援サービス事業において、介護事業者に加え、NPO法人等の地域の多様な主体を活用し、よりきめ細かなサービスを提供する。また、地域での助け合い活動の担い手を育成する基礎研修を行い、住民の社会参加を促進するとともに、介護従事者としての心得等に関する研修を行うことで、介護職の就労・定着につなげる。

主な介護予防・生活支援サービス事業

区分	内容	提供者	事業費
訪問サービス			
第1号訪問事業(従来型)	身体介護(入浴・着替え等の介助)を伴う訪問サービス	指定介護事業者	319,170 千円
第1号訪問事業(A型)	身体介護を伴わない訪問サービス(掃除・料理等)	指定介護事業者	
第1号訪問事業(B型)	身体介護を伴わない訪問サービス(買い物代行・ごみ出し等)	NPO法人、住民ボランティア団体	21,600
第1号訪問事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う訪問サービス(栄養・口腔ケア)	言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士	5,184
通所サービス			
第1号通所事業(従来型)	生活機能向上のためのリハビリ等の通所サービス	指定介護事業者	872,053
第1号通所事業(B型)	軽度な運動と交流等の通所サービス	NPO法人、地域住民等	4,944
第1号通所事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う通所サービス(生活機能向上支援)	医療機関、接骨院等	12,578
計			1,235,529

従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

介護人材育成・研修事業

区分	内容	対象者	参加人数	事業費
地域活動支援研修	地域の助け合い活動への参加に必要な基礎知識等の取得	地域の助け合い活動への参加を希望している方	160人	852千円
訪問介護員に係る研修	介護従事者としての心得等	第1号訪問事業(A型)を担う事業所へ就労を希望している方(介護職員初任者研修未修了者)	200	1,462
計			360	2,314

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課、医療 保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター
事務事業名	一般介護予防								説明書ページ	455
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	30年度	104,845	26,566	23,538	13,106	13,106	28,529			
	29年度	107,996	26,402	24,159	13,500	13,500	30,435			
	対前年	3,151	164	621	394	394	1,906			
28年度決算		73,772	18,981	15,692	9,221	9,221	20,657			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計				
	30年度	186,745	10.5人 81,900	4人 15,885	1.2人 2,461	100,246	・ は 事業費に含む			
	29年度	179,756	9.2人 71,760	4人 15,870	1.2人 2,432	90,062				

介護予防を推進するため、高齢者を対象とした介護予防に関する知識の普及・啓発、活動支援等を実施する。また、地域に根ざした介護予防を推進するため、体操や運動など介護予防に取り組むサロンに対し、支援金を給付するほか、高齢者自身の状態を客観的に把握する「基本チェックリスト」を活用し、介護予防・生活支援サービス事業の利用対象となる「事業対象者」の認定を行う。

1 介護予防把握事業	465
基本チェックリスト印刷費	465
2 地域介護予防活動支援事業	37,056
主な経費	
高齢者ボランティア・ポイント制度交付金及び記念品購入費	6,774
高齢者ボランティア・ポイント制度申請受付等業務委託料	6,965
一般介護予防サロン活動支援業務委託料	18,210
週1・2日活動 5団体	運営費支援金18万円/年
週3・4日活動 26団体	運営費支援金48万円/年
3 地域リハビリテーション活動支援事業	4,254
主な経費	
地域リハビリテーション活動支援員報酬・共済費 1人	3,845

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者福祉課、 医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	包括的支援事業									説明書ページ	455
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	30年度	867,124	197,004	332,524	166,262	166,262	5,072				
	29年度	846,194	184,036	328,655	164,327	164,327	4,849				
	対前年	20,930	12,968	3,869	1,935	1,935	223				
28年度決算		729,736	184,234	267,313	133,657	141,758	2,774				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	888,964	2.8人 21,840	2人 6,400	0.7人 1,472	29,712	・ は 事業費に含む				
	29年度	868,814	2.9人 22,620	1人 3,547	0.7人 1,447	27,614					

地域における高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う高齢者あんしん相談センターの運営を行う。また、認知症の初期段階で医療や介護の支援へつなげる役割を担う認知症初期集中支援チームを活用し、認知症の早期発見を図る。

- | | |
|-----------------------|---|
| 1 高齢者あんしん相談センター運営 | 783,036 |
| 主な経費 | |
| 高齢者あんしん相談センター業務委託料 | 761,829 |
| センター数 17 19か所 | |
| 2 地域ケア会議推進 | 514 |
| 主な経費 | |
| 地域ケア会議参加者謝礼 | 290 |
| 地域包括ケアシステム啓発リーフレット印刷費 | 218 |
| 3 在宅医療・介護連携推進事業 | 10,000 |
| 在宅医療相談窓口運営委託料 | 10,000 |
| 内容 | 医療や介護の知識を持つ相談員が在宅医療を希望する方やその家族からの相談に対応する。 |
| 4 認知症施策推進事業 | 20,959 |
| 主な経費 | |
| 認知症ケアパス印刷費 | 652 |
| 認知症初期集中支援チーム業務委託料 | 10,266 |
| チーム構成員 | 医師、看護師、高齢者あんしん相談センター職員、市職員等 |
| 5 生活支援体制整備事業 | 52,615 |
| 主な経費 | |
| 生活支援コーディネーター報酬・共済費 1人 | 3,546 |
| 生活支援コーディネーター業務委託料 | 44,000 |

生活支援コーディネーター

高齢者の継続した在宅生活を支えるため、地域課題や生活支援ニーズを把握するとともに、必要とされるサービスを提供する仕組みづくりや、担い手となる人材などの地域資源を発掘・育成する者

< 関連議案 > 八王子市介護保険条例
介護保険施設及びサービス関連の基準条例